

利用規約

第1条 (目的)

- この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、川原行政書士事務所（以下「当事務所」といいます。）が運営する「無人航空機機体登録及び飛行許可代行申請業務」（以下「本サービス」といいます。）を利用するユーザー（第2条で定義します。）に適用されます。ユーザーは、本規約に同意の上、本サービスを利用します。
- 本規約は、本サービスの利用条件を定めています。本サービスにユーザー登録したユーザーは全て本規約に従い、年齢や利用環境等の条件に応じて、本規約の定める条件に従って本サービスを利用します。
- ユーザーが本規約に同意することにより、当事務所との間に本契約（第2条で定義します。）が成立します。

第2条 (定義)

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- 「本契約」：本規約を契約条件として当事務所及びユーザーとの間で締結される、本サービスの利用契約を指します。
- 「ユーザー」：本サービスのユーザー登録をしている全ての方を指します。
- 「ユーザー情報」：本サービスに登録したユーザーの ID 及びパスワードを指します。
- 「通信機器」：スマートフォン、タブレット端末及びコンピューター機器を指します。

第3条 (ユーザー登録)

- 本サービスのユーザーになろうとする方は、本規約の内容に同意の上、当事務所が定める手続によりユーザー登録を行います。
- ユーザーは、前項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負います。
- 当事務所は、当事務所の裁量により、ユーザー登録を拒否する場合があります。
- ユーザーは、本サービス上のアカウントを第三者に対して利用、貸与、譲渡、売買又は質入等を行うことはできません。

第4条 (本サービスの内容)

本サービスは、ユーザーに対して無人航空機機体登録及び飛行許可代行申請業務を提供するサービスです。

第5条 (利用料金)

1. 本サービスの利用料金は、当事務所が定める料金表に従います。
2. ユーザーは、当事務所が定める方法でのみ、本サービスに係る利用料金の決済を行うことができます。

第6条（ユーザー情報及び通信機器に関する管理）

1. ユーザーは、本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段及び交通手段等の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全てユーザーの負担とします。
2. ユーザーは、ユーザー情報及び通信機器の管理責任を負います。ユーザー情報及び通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負い、当事務所は当事務所に故意又は過失のない限り一切の責任を負いません。
3. ユーザーは、ユーザー情報又は通信機器を第三者に使用されるおそれのある場合は、直ちに当事務所にその旨を連絡するとともに、当事務所の指示があるときはこれに従います。

第7条（本サービスの提供条件）

1. ユーザーは依頼業務の遂行に必要な協力を行わなければなりません。必要な協力が得られない場合など、適切なサービス提供が困難と判断した場合、当事務所はサービスの提供を中止します。中止によりお客様に生じた損害について、当事務所は一切責任を負いません。
2. 行政機関等への申請については、お客様は当事務所所属の行政書士に一切の権限を委任したものとします。申請方法は当事務所が決定し、お客様はそれに従うものとします。
3. お客様が虚偽の申告や重要事項の通知遅延などをした場合、サービスが不成功となっても報酬の全額を支払う義務を負います。
4. 当事務所は依頼業務の一部を第三者に再委託できます。再委託先の選任・監督のみ責任を負います。

第8条（禁止事項）

1. 当事務所は、ユーザーによる本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
 - (1) 本規約に違反する行為
 - (2) 当事務所又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
 - (3) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
 - (4) 法令又は条例等に違反する行為
 - (5) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為

- (6) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
 - (7) 事実に反する情報又は事実に反するおそれのある情報を提供する行為
 - (8) 当事務所のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報の改ざん、故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用してのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
 - (9) マクロ及び操作を自動化する機能やツール等を使用する行為
 - (10) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
 - (11) 他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (12) 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為
 - (13) その他当事務所が不相当と判断する行為
2. 当事務所は、ユーザーの行為が、第 1 項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができます。
- (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本契約の解除による退会処分
 - (3) その他当事務所が必要と合理的に判断する行為

第 9 条 (解除)

1. 当事務所は、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、本契約を解除し、退会させることができます。
 - (1) 登録情報に虚偽の情報が含まれている場合
 - (2) 過去に当事務所から退会処分を受けていた場合
 - (3) 未成年が法定代理人の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (4) 成年被後見人、被保佐人又は被補助人が、成年後見人、保佐人又は補助人等の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (5) 当事務所からの要請に対し誠実に対応しない場合
 - (6) その他当事務所が不相当と判断した場合
2. 第 1 項の措置により退会したユーザーは、退会時に期限の利益を喪失し、直ちに、当事務所に対し負担する全ての債務を履行します。

第 10 条 (非保証・免責)

1. 本サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当事務所は一切の保証をしません。また、当事務所は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。
2. ユーザーが登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合でも、当事務

所は一切の責任を負いません。

3. ユーザーは、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連してユーザーが日本又は外国の法令に触れた場合でも、当事務所は一切の責任を負いません。
4. 予期しない不正アクセス等の行為によってユーザー情報を盗取された場合でも、それによって生じるユーザーの損害等に対して、当事務所は一切の責任を負いません。
5. 当事務所は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。
6. 本サービスの利用に関し、ユーザーが他のユーザーとの間でトラブル（本サービス内外を問いません。）になった場合でも、当事務所は一切の責任を負わず、ユーザー間のトラブルは、当該ユーザーが自らの費用と負担において解決します。

第 11 条（損害賠償責任）

1. ユーザーは、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当事務所に損害を与えた場合、当事務所に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償します。
2. 次項を除く本規約の他の定めにかかわらず、当事務所は、当事務所の帰責事由によりユーザーに損害を与えた場合、次の各号に定める範囲でのみその損害を賠償する責任を負います。
 - (1) 当事務所の故意又は重過失による場合：当該損害の全額
 - (2) 当事務所の軽過失による場合：現実かつ直接に発生した通常の損害（特別損害、逸失利益、間接損害及び弁護士費用を除く。）の範囲内とし、かつ金 1 万円を上限とする
3. 前項にかかわらず、ユーザーが法人である場合又は個人が事業として若しくは事業のために本サービスを利用する場合には、当事務所に故意又は重過失のない限り、本サービスに関連して当該ユーザーが被った損害につき当事務所は一切の責任を負いません。なお、当事務所が損害を賠償する場合は、損害発生日から直近 1 年間の利用料金の累積総額を上限とします。

第 12 条（本サービスの廃止）

1. 当事務所は、当事務所が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を廃止できます。
2. 前項の場合、当事務所に故意又は重過失がある場合を除き、当事務所は一切の責任を負いません。

第 13 条（秘密保持）

1. ユーザー及び当事務所は、本サービスの提供又は利用に関して知り得た相手方の秘密

情報（本サービスに関するノウハウ、当事務所のシステムに関する情報、技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者（当事務所の関連会社及び委託先を含みます。）に開示、提供及び漏洩し、又は本サービスの提供若しくは利用の目的以外に使用してはならないものとし、

2. ユーザー及び当事務所は、相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しないものとし、
3. 当事務所は、ユーザーの同意を得て当事務所の関連会社又は委託先にユーザーの秘密情報を開示した場合、当該関連会社及び委託先の当該秘密情報の取扱いについて一切の責任を負いません。
4. 当事務所は、本サービスを提供する目的のために、ユーザーの秘密情報を利用することができます。
5. 第 1 項の規定にかかわらず、当事務所は、法令、裁判所、行政庁又は規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により秘密情報の開示を要求される場合、必要な範囲で秘密情報を開示することができます。

第 14 条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザー及び当事務所は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. ユーザー及び当事務所は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方

の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3. ユーザー及び当事務所は、相手方が、暴力団員等若しくは第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができます。
4. ユーザー及び当事務所は、前項により本契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第 15 条（お問い合わせ対応）

1. 当事務所は、本サービスに関するユーザーからのお問い合わせに対して回答するよう努めますが、法令又は本規約上、当事務所に義務又は責任が発生する場合を除き、回答の義務を負いません。
2. 当事務所は、ユーザーからのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

第 16 条（個人情報の取り扱い）

本サービスにおける個人情報の取り扱いに関しては、当事務所が定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱います。

第 17 条（分離可能性）

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部があるユーザーとの関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他のユーザーとの関係では有効とします。

第 18 条（違反行為への対処方法）

1. ユーザーは、本規約に違反する行為を発見した場合は、当事務所にご連絡ください。
2. ユーザーは、本規約に違反する行為への当事務所の対処について、異議を申し立てることはできません。

第 19 条（本規約の変更）

1. 当事務所は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容

の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

2. 当事務所は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の 2 週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をユーザーに通知、本サービス上への表示その他当事務所所定の方法によりユーザーに周知します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にユーザーが本サービスを利用した場合又は当事務所所定の期間内にユーザーが解約の手続をとらなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。

第 20 条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令が適用されます。

第 21 条（合意管轄）

ユーザーと当事務所との間における一切の訴訟は、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 22 条（その他）

1. ユーザーは、本規約に定めのない事項について、当事務所が細目等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体をなします。
2. 細目等は、当事務所所定の箇所に掲載した時点より効力を生じます。
3. 細目等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。

付則

2024 年 3 月 20 日：制定・施行

プライバシーポリシー

川原行政書士事務所（以下「当事務所」といいます。）は、当事務所のサービスを利用する方（以下「利用者」といいます。）の個人情報の取扱いについて、以下のとおりプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全従業員に個人情報保護の重要性を認識させるとともにその取組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進します。

第1条（個人情報）

「個人情報」とは、個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号、以下「個人情報保護法」といいます。）にいう「個人情報」を指し、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できるもの又は個人識別符号が含まれるものを指します。

第2条（個人情報の利用目的）

当事務所は、以下の目的に必要な範囲で、利用者の個人情報を取得し、取得した情報を利用させていただきます。以下の目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合には、事前に適切な方法で利用者からの同意を得るものとします。

- (1) 当事務所のサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するため
- (2) 本サービスの内容を改良・改善し、又は新サービスを開発するため
- (3) 本サービスの新機能、更新情報、キャンペーン等及び当事務所が提供する他のサービスのご案内（電子メール、チラシ、その他のダイレクトメールの送付を含みます。）のため
- (4) メンテナンス、重要なお知らせ等必要に応じたご連絡のため
- (5) 本サービスに関する利用者からのご意見、お問い合わせ等に回答するため（本人確認を行うことを含みます。）
- (6) 本サービスの利用状況を利用者にご報告するため
- (7) 本サービスに関するアンケート・取材等のご協力依頼や各種イベントへのご参加をお願いし、又はその結果等をご報告するため
- (8) 本サービスの利用履歴等を調査・分析し、その結果を本サービスの改良・開発や広告の配信に利用するため
- (9) 利用者の承諾・申し込みに基づく、当事務所主催イベントの参加企業等への個人情報の提供
- (10) 利用規約に違反した利用者や、不正・不当な目的で本サービスを利用しようとする利用者の特定をし、ご利用をお断りするため

第3条（クッキー等の利用）

1. 当事務所は、本サービスのアクセス解析等のためにクッキー (Cookie) その他情報収集モジュール等 (以下「クッキー等」といいます。) の技術を使用して、本サービスへの利用者のアクセス情報、閲覧情報等を取得することができます。なお、クッキー等を通じて取得するこれらの情報 (以下「クッキー情報」といいます。) には、単独で利用者自身を識別し特定できる情報は含まれておりません。
2. 利用者は本サービス上でのクッキー等の使用について設定することができます。クッキー等の使用を許可しない場合には、利用者のブラウザの設定等においてクッキー等を無効にすることができます。ただし、クッキー等を無効にした場合、本サービスの利便性が損なわれたり、本サービスで提供するサービスのご利用範囲が限定されたりすることがあります。
3. 当事務所は、クッキー情報を、本サービスの運営、品質維持、改善の目的のほか、当事務所の商品やサービスの開発、改善等、及び利用者の本サービス利用状況に合わせた広告配信等に活用させていただきます。

第4条 (個人情報管理と保護)

個人情報の管理は、厳重に行うこととし、次に掲げるときを除き、利用者の同意がない限り、第三者に対し個人情報を開示・提供することはいたしません。また、安全性を考慮し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等のリスクに対する予防並びに是正に関する対策を講じます。

- (1) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、利用者の同意を得ることが困難であるとき。
- (2) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者の同意を得ることが困難であるとき。
- (3) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) その他法令で認められるとき。

第5条 (個人情報の取扱いの委託)

当事務所は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合がございます。この場合、当事務所は、委託先としての適格性を十分審査するとともに、契約にあたって守秘義務に関する事項等を定め、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

第6条 (個人情報の開示)

利用者は、当事務所に対し、第10条に定める手続に従って、当事務所の保有する個人情報の開示を請求することができます。当事務所は、利用者から当該請求を受けたときは、利用者に対し、遅滞なくこれを開示します。ただし、開示することにより次のいずれかに該

当する場合は、その全部又は一部を開示しないこともあり、開示しない決定をした場合には、その旨を遅滞なく通知します。

- (1) 利用者又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (2) 当事務所の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (3) その他法令に違反することとなる場合

第7条（保有個人データの訂正等）

1. 利用者は、当事務所の保有する個人情報に誤った情報である場合には、当事務所に対し、第10条に定める手続に従って、当該個人情報の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」といいます。）を請求することができます。
2. 前項の請求を受けた場合、当事務所は遅滞なく必要な調査を行い、その結果前項の請求に理由があると判断した場合には、遅滞なく当該個人情報の訂正等を行います。
3. 当事務所は、前項に基づき訂正等の実施・不実施について判断した場合には、遅滞なく、利用者ご本人に対してご連絡いたします。

第8条（個人情報の利用停止等）

1. 利用者は、当事務所に対し、第10条に定める手続に従って、当事務所の保有する個人データの利用の停止、消去又は第三者提供の停止（以下「利用停止等」といいます。）を請求することができます。
2. 当事務所は、前項の請求を受けた場合には、遅滞なく必要な調査を行い、その結果前項の請求に理由があると判断した場合には、当該個人データの利用停止等を行います。ただし、個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他利用停止等を行うことが困難な場合であって、利用者の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとれるときは、この代替策を講じます。
3. 当事務所は、前項に基づき利用停止等の実施・不実施について判断した場合には、遅滞なく、利用者ご本人に対してご連絡いたします。

第9条（プライバシーポリシーの変更手続）

当事務所は本ポリシーの内容を適宜見直し、その改善に努めます。本ポリシーの内容は、法令その他本ポリシーに別段の定めのある事項を除いて、変更することができるものとします。変更後のプライバシーポリシーは、当事務所所定の方法により、利用者に通知し、又は当事務所ウェブサイトに掲載したときから効力を生じるものとします。

第10条（法令、規範の遵守）

当事務所は、保有する個人情報に関して適用される日本の法令、その他規範を遵守します。

第11条（苦情及び相談への対応）

当事務所は、個人情報の取扱いに関する利用者からの苦情、相談を受け付け、適切かつ迅

速に対応いたします。また、利用者からの当該個人情報の開示、訂正、追加、削除、利用又は提供の拒否等のご要望に対しても、迅速かつ適切に対応いたします。

第 12 条（安全管理措置）

当事務所が利用者よりお預かりした個人情報は、個人情報ファイルへのアクセス制限の実施、アクセスログの記録及び外部からの不正アクセス防止のためのセキュリティ対策の実施等、組織的、物理的、人的、技術的施策を講じることで個人情報への不正な侵入、個人情報の紛失、破壊、改ざん、及び漏えい等を防止いたします。万一、利用者の個人情報の漏えい等の事故が発生した場合、当事務所は、個人情報保護法及び関連するガイドラインに則り、速やかに監督官庁への報告を行うとともに、当該監督官庁の指示に従い、類似事案の発生防止措置及び再発防止措置等の必要な対応を行います。詳細については、別添「個人情報の安全管理措置」をご確認ください。

第 13 条（お問い合わせ窓口）

当事務所の個人情報の取扱いに関するお問い合わせは以下までご連絡ください。

川原行政書士事務所

〒530-0047 大阪市北区西天満 2-10-2 幸田ビル 8 階

TEL: 06-6365-1065/FAX : 06-6357-7265

Mail:info@kawadrone.com

2024 年 3 月 20 日制定・施行